

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第35期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社デジタルアドベンチャー

【英訳名】 Digital Adventure, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蛭田達朗

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目5番17号
(注) 平成18年3月16日付で、本店の所在の場所を東京都港区南青山二丁目14番17号より、上記へ移転しております。

【電話番号】 03(5772)7291

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 矢島重比古

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目5番17号

【電話番号】 03(5772)7291

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 矢島重比古

【縦覧に供する場所】 株式会社 大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)				2,027,566	3,696,918
経常利益又は 経常損失() (千円)				110,944	101,486
当期純損失 (千円)				164,860	2,171,160
純資産額 (千円)				3,330,550	5,072,295
総資産額 (千円)				3,871,175	9,574,018
1株当たり純資産額 (円)				217.98	195.85
1株当たり当期純損失 (円)				13.32	121.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				86.0	53.0
自己資本利益率 (%)				4.9	51.7
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				518,847	730,085
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				791,384	5,114,923
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,724,175	7,230,572
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				1,511,514	2,897,078
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (名)	[]	[]	[]	46 []	82 [54]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第34期より初めて連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第34期及び第35期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第34期における自己資本利益率については、第34期より初めて連結財務諸表を作成しておりますので、単純自己資本残高に基づいて作成しております。

5 第34期及び第35期における株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 第35期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため「平均臨時雇用者数」を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	2,031,573	1,838,985	1,879,057	2,027,566	2,819,351
経常利益又は 経常損失() (千円)	58,919	442,670	158,972	110,944	201,369
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	30,071	492,700	80,597	31,609	612,971
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	580,000	837,644	1,035,307	2,005,402	4,137,120
発行済株式総数 (株)	6,650,000	8,221,000	10,302,100	15,327,100	25,959,018
純資産額 (千円)	1,083,537	1,106,124	1,568,055	3,527,021	6,826,955
総資産額 (千円)	1,696,362	1,821,289	2,124,976	4,043,899	10,698,823
1株当たり純資産額 (円)	162.94	134.55	152.66	230.84	263.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	4.52	73.24	8.86	2.55	34.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.9	60.7	73.8	87.2	63.8
自己資本利益率 (%)	2.76	45.00	6.03	1.24	11.84
株価収益率 (倍)			40.86	183.14	
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,299	33,596	356,171		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,951	186,920	2,678		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,790	443,229	265,363		
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	188,809	478,714	1,097,571		
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (名)	33 []	35 []	37 []	41 []	45 [6]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期から第33期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。また、第34期より連結財務諸表を作成しているため、第34期及び第35期の持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3 第31期、第32期及び第35期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、それぞれ1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第33期及び第34期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

4 第31期、第32期及び第35期における株価収益率については、それぞれ1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第34期より連結財務諸表を作成しているため、第34期及び第35期のキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標は記載しておりません。

6 平成15年5月20日付をもって、普通株式1株を1.1株に分割しております。

7 第35期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため「平均臨時雇用者数」を記載しております。

2 【沿革】

当社は、平成10年3月30日付で、当社の前身であるミツホ企画工業株式会社株主から全株式を株式会社デジタルアドベンチャーの事業推進に賛同した者が譲り受け、商号を株式会社デジタルアドベンチャーに変更を行うと同時に役員及び事業目的の変更を行い、当社としての現事業を発足させました。

従いまして、以下の記述は、当社が実質的に事業を開始しました平成10年3月30日以降についての記載を行い、当社の前身であるミツホ企画工業株式会社についての記載は簡略化しております。

年月	沿革
昭和46年12月	本店を東京都港区に置き、建築企画・設計業務等を事業目的として当社(株式会社デジタルアドベンチャー)の前身であるミツホ企画工業株式会社を設立(資本金300万円)。
昭和52年8月	資本金12百万円に増資。
昭和61年12月	本店を神奈川県横浜市に移転。
平成8年11月	ミツホ企画工業株式会社として事実上休眠状態にはいる。
平成10年3月	ミツホ企画工業株式会社株主から全株式を株式会社デジタルアドベンチャーの事業推進賛同者が引き受け、商号を「株式会社デジタルアドベンチャー」に変更するとともに、本店を東京都渋谷区に置き、ソフトウェア・情報処理関連事業等を事業目的として発足。
平成10年4月	本店を東京都港区に移転。
平成10年4月	デジタルコンテンツ配信事業に関し、大手インターネットプロバイダーと配信契約を締結。
平成11年8月	株式会社トリワークスにて開発した「デジブック」のインターネット上での独占販売権を取得。
平成11年9月	デジタルカレンダー特許出願。
平成12年2月	日本電気株式会社との間で、同社スターターキットCD-ROMに、デジタルカレンダーのバンドル(注)1が決定。
平成12年3月	資本金3億25百万円に増資。
平成12年7月	株式を大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン・グロース 現ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」・グロース)に上場。
平成12年7月	資本金を5億80百万円に増資。
平成12年10月	日本電気株式会社との事業提携により、同社パソコンに当社デジタルカレンダーがプリインストール(注)2されポータル事業に進出。
平成14年4月	自社課金による総合アミューズメントサイト『アミューズメント・コンビニエンス冒険屋』サービス開始。
平成14年5月	ネットゲーム事業としてポータルサイト『ネットゲームセンター』サービス開始。
平成14年12月	ポータル事業・ネットゲーム事業からの撤退の決議。
平成15年3月	資本金8億37百万円に増資。
平成16年3月	資本金10億35百万円に増資。
平成16年9月	資本金16億66百万円に増資。
平成17年2月	資本金20億5百万円に増資。
平成17年2月	テレネット・ジェイアール株式会社(現連結子会社)を買収。
平成17年8月	資本金22億54百万円に増資。
平成17年8月	株式会社ザ・ネット・プラン、株式会社グローバルアクセス、株式会社アルジー(現連結子会社)を買収。
平成17年11月	株式会社ドーンエンターテイメントジャパン、有限会社ドーンミュージックを設立。(現連結子会社)
平成18年1月	資本金41億37百万円に増資。
平成18年1月	有限会社アフラ(株式会社アフラへ改組 現連結子会社)を買収。
平成18年3月	株式会社アイ・シー・エスを設立。(現連結子会社)

(注) 1 「バンドル」とは、アプリケーションなどのソフトウェアがパソコン本体にセットされること、またはパソコンパッケージに同梱されることをいいます。

2 「プリインストール」とは、パソコンの中のソフトに予め入れ込まれてることを意味します。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社と同様なコンテンツをインターネットを通じて配信している「テレネット・ジェイアール株式会社」、販売プロモーション活動を通じて特色のある商品を販売している「株式会社ザ・ネット・プラン」、インターネットを通じて輸入化粧品を販売している「株式会社アイ・シー・エス」、インターネットによる課金・決済サービスを行っている「株式会社グローバルアクセス」、衛星TV放送への送付業務を主体にその関連技術を提供している「株式会社アルジー」、音楽コンテンツ事業に本格的参入を図る「株式会社ドーンエンターテイメントジャパン」と「有限会社ドーンミュージック」、インターネット関連システムの開発・構築を図る「株式会社アフラ」の連結子会社8社並びに、ブロードバンドエンターテイメント企業グループの持株会社としての事業を行うその他の関係会社「MOVIDA HOLDINGS株式会社」から構成されております。

当社グループの事業別に見た事業内容と位置付けは、以下のとおりであります。

なお、事業区分は、「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一であります。

(デジタルコンテンツ配信事業)

当社は、各種デジタルコンテンツを携帯電話およびパソコンプロバイダー等の販路を経由してユーザーに提供いたしております。

また、連結子会社テレネット・ジェイアール株式会社は、主として当社と同様なコンテンツを加納典明写真事務所と提携し、「典明ワールド」のブランドによって、携帯電話およびパソコンを通じて配信いたしております。

(物販事業)

当社は、大手コンビニエンス・ストアあるいは韓国芸能事務所等との提携・企画により、インターネット媒体との組合せによる媒体上での映画チケット、映画・有名タレントに関連するグッズのほか、有名タレント・ドラマのDVD等の販売を当社で行うとともに、韓流ドラマあるいは映画の配給権、それに関連する諸権利を国内関連企業と提携取得して事業化しております。

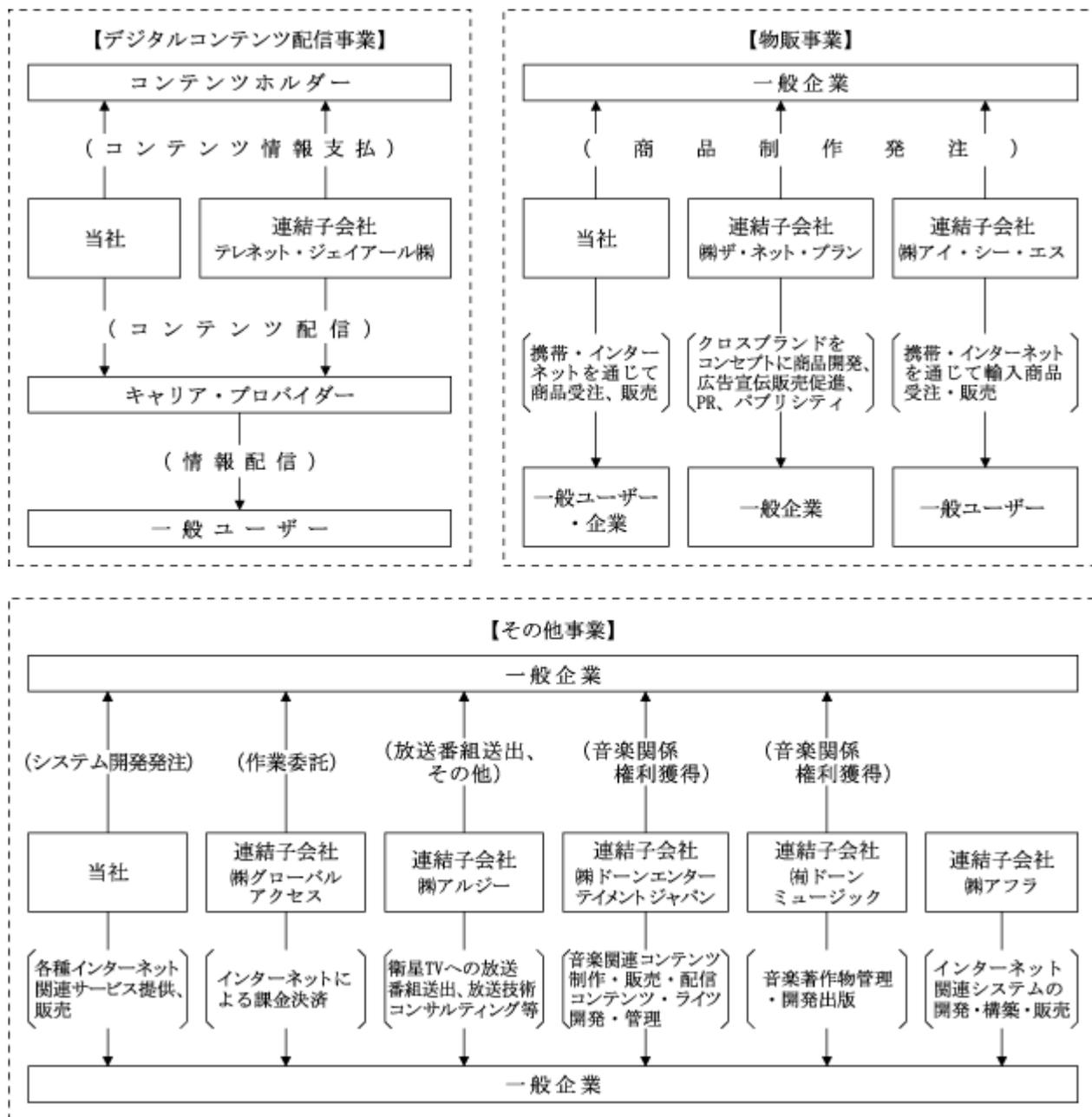
また、連結子会社「株式会社ザ・ネット・プラン」は、“クロスブランド”をコンセプトとした商品開発・広告宣伝・販売促進等の販売プロモーションを通じて関連物品の販売をいたしております。その他連結子会社「株式会社アイ・シー・エス」は、輸入化粧品の販売をインターネット媒体を通じて行っております。

(その他事業)

当社が保有する各種システムの販売、ホームページの制作・加工、加えて広告等の事業を当社は行っております。連結子会社「株式会社グローバルアクセス」は、インターネットによる課金・決済サービスを行っております。連結子会社「株式会社アルジー」は、スカイパーフェクトTVへの放送送出、衛星アップリンク制作関連業務、ポストプロダクション、撮影収録等を行っております。

また、連結子会社「株式会社ドーンエンターテイメントジャパン」と連結子会社「有限会社ドーンミュージック」は、当社グループが本格的に音楽コンテンツ事業に参入を図るために当社が100%出資し、設立した会社であります。「株式会社アフラ」は、インターネット関連のシステムを開発・構築することを事業目的としております。

事業系統図は、以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) テレネット・ジェイアール(株)	東京都新宿区高田馬場 3 - 23 - 1	24	デジタル コンテンツ 配信事業	60	役員の兼任 3名
(株)ザ・ネット・プラン(注)2	東京都新宿区四谷 3 - 12	24	物販事業	85	当社との間で資金 援助契約を締結し ております。 役員の兼任 6名
(株)アイ・シー・エス	熊本県熊本市神水本町 1 - 10	10	物販事業	100	当社との間で資金 援助契約を締結し ております。 役員の兼任 1名
(株)グローバルアクセス	北九州市小倉北区浅野 2 - 17 - 42	10	その他事業	100	当社との間で資金 援助契約を締結し ております。 役員の兼任 2名
(株)アルジー(注)3	東京都港区三田 1 - 6 - 7	10	その他事業	51	役員の兼任 2名
(株)ドーンエンターテイメント ジャパン	東京都港区南青山 2 - 5 - 17	10	その他事業	100	当社との間で資金 援助契約を締結し ております。 役員の兼任 2名
(有)ドーンミュージック	東京都港区南青山 2 - 5 - 17	3	その他事業	100	
(株)アフラ	東京都港区南青山 2 - 5 - 17	50	その他事業	99	役員の兼任 1名
(その他の関係会社) MOVIDA HOLDINGS(株)	東京都港区東新橋 1 - 9 - 1	100	その他事業	[29]	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 債務超過会社で債務超過の額は、平成18年3月末時点で609,298千円となっております。

3 (株)アルジーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりま

主要な損益情報等	(1) 売上高	451,225千円
	(2) 経常利益	42,251千円
	(3) 当期純損失	7,511千円
	(4) 純資産額	285,907千円
	(5) 総資産額	497,466千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
デジタルコンテンツ配信事業	37 (2)
物販事業	17 (1)
その他事業	14 (49)
管理業務	14 (2)
合計	82 (54)

(注) 1 従業員数の()は、臨時従業員数であり、外書で記載しております。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べ36名増加したのは、買収及び設立による連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
45 (6)	33.8	2.66	5,255

- (注) 1 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
2 従業員数の()は、臨時従業員数であり、外書に記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)におけるわが国経済は、企業業績が高水準で推移し、米中等海外経済の底堅い動きにも支えられ、石油等一次産品の高騰、租税、年金、その他医療費等の公共負担増の民間消費に及ぼす影響、米中経済の持続性等に対する懸念材料もありましたが、民間消費、民間設備投資をはじめとして、各経済指標は順調な回復過程にあることを示しました。

当社グループが属するIT関連業界は、ハード面では新機能製品の投入による需要の掘起し等により順調に推移しましたが、ソフト面では媒体の機能多様化によるユーザーニーズの分散化に拍車がかかり、既存コンテンツに対しては一段と厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは中核である「デジタルコンテンツ配信事業」で、既存コンテンツの高品質化、ブロードバンドユーザーを中心に時流に対応した各種新規コンテンツを投入、テレネット・ジェイアール株式会社の連結子会社化による寄与等もあり、売上高が増加するとともに、コスト面においても「コスト低減委員会」の成果が具現化いたしました。

「物販事業」につきましては、従来からの映画チケット・有名タレントに関連するグッズ等の販売が安定的に推移するとともに、韓国人気ドラマ「悲しき恋歌」がテレビで放映され、これに関連するDVD、その他韓流関連DVD等の販売が所期以上の数量を達成することができました。一方、当社が当連結会計年度に連結子会社化した株式会社ザ・ネット・プランの予想を大幅に下回る営業成績が影響し大幅な業績の悪化をきたしました。

「その他事業」では、収益・費用対効果および経営資源集中化の観点から、ホームページの制作・運営等の縮小あるいは撤退を図ったこともあり、当社が当連結会計年度に連結子会社化した株式会社アルジー、株式会社グローバルアクセス等の連結化による売上高での寄与があるものの、業績面での寄与は当連結会計年度では特にありませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は36億96百万円(前年度比82.3%増)、連結子会社株式会社ザ・ネット・プランの業績不振により、営業損失は38百万円(前年度比1億78百万円利益減)、経常損失につきましては、営業外費用の新株発行費および社債発行費の償却負担等により1億1百万円(前年度比2億12百万円利益減)、特別利益として投資有価証券売却益を含む1億62百万円がありましたが、貸付金に対する貸倒引当金の計上、また、「M&Aによる時価総額経営」の方針の下、積極的な子会社化にともない発生した連結調整勘定の一括償却17億2百万円等22億88百万円を特別損失として計上したため、21億71百万円の当期純損失(前年度比20億6百万円利益減)となりました。

なお、個別での当期の売上高は28億19百万円(前年度比39.1%増)、営業利益は2億56百万円(前年度比82.9%増)、経常利益2億1百万円(前年度比81.5%増)、当期純損失は、子会社株式に対する投資損失引当金の計上、貸倒引当金の計上、その他事業の閉鎖・撤退損失の計上等により6億12百万円(前年度比6億44百万円減)となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績の概況

(デジタルコンテンツ配信事業)

携帯電話・パソコン等媒体の普及率の鈍化と高機能化・大容量化を背景としての多方面からの参入によるユーザーニーズの分散化に拍車がかかり、既存コンテンツに対しては一段と厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、既存コンテンツの会員数の減少を既存コンテンツの高品質化、ブロードバンドユーザーを中心に時流に対応した各種新規コンテンツ、その他「CUE 大泉 洋サイト」、双方向性通信(コミュニケーションサイト)、韓流関連コンテンツの提供、テレネット・ジェイアール株式会社の連結子会社化による寄与等で着実に伸張させることができました。

この結果、売上高は15億12百万円(前年度比4.9%増)、営業利益 2 億 3 百万円(前年度比55.8%増)となりました。

(物販事業)

従来からの映画チケット、有名タレントに関連するグッズ等の販売が安定的に推移するとともに、韓国人気ドラマ「悲しき恋歌」がテレビで放映され、これに関連するDVD、その他韓流関連DVD等の販売が所期以上の数量を達成することができました。

一方、当社が当連結会計年度に連結子会社化した販売プロモーション活動を通じて特色のある物品を販売している株式会社ザ・ネット・プランの予想を大幅に下回る営業成績が影響し大幅な業績の悪化をきたしました。

この結果、売上高は16億57百万円(前年度比322.0%増)、営業損失94百万円(前年度比 1 億13百万円利益減)となりました。

(その他事業)

収益・費用対効果および経営資源集中化の観点から、Jomototoの運営、ホームページの制作・運営等の縮小あるいは撤退を図ったことで、当社におけるその他事業は当連結会計年度は縮小しました。

一方、当社が当連結会計年度に連結子会社化した衛星TV放送への送出業務を主体にその関連技術を提供している株式会社アルジー、インターネットによる課金・決済サービスをしている株式会社グローバルアクセス等は連結化による売上高での寄与があるものの、業績面での寄与は当連結会計年度では特にありませんでした。

また、当連結会計年度末に設立した音楽関連の株式会社ドーンエンターテイメントジャパン、有限会社ドーンミュージック、システム開発関連の株式会社アフラの売上高および業績に対する寄与は特にありませんでした。

この結果、売上高は 5 億26百万円(前年度比173.5%増)、営業損失90百万円(前年度比 1 億33百万円利益減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、13億85百万円増加し、28億97百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億30百万円の資金の減少(前年度比211百万円資金の減少)となりました。これは、当連結会計年度において税金等調整前当期純損失22億28百万円を計上したものの、連結調整勘定償却17億2百万円をはじめとした非現金支出費用の発生が多かったことと、主に新規物販サイトの準備に係わる支出等によるその他の流動資産の増加額2億25百万円(前年度比2億68百万円資金の増加)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、51億14百万円の資金の減少(前年度比43億23百万円資金の減少)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出31億38百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出14億47百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、72億30百万円の資金の増加(前年度比55億6百万円資金の増加)となりました。これは、短期借入金の返済による支出が3億21百万円あったものの、社債の発行による収入34億32百万円及び株式の発行による収入37億27百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループはインターネット上でのデジタルコンテンツ配信事業及び企業の行っているITビジネスにおけるe-Commerce(EC)市場の「One to One」マーケティングに対するソリューションサービスの提供及び物販事業を主体とする会社であり、生産能力を測定することが困難なため、生産能力の記載は行っておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載はしておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ配信事業	1,512,611	104.9
物販事業	1,657,527	422.0
その他事業	526,778	273.5
合計	3,696,918	182.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アミューズソフトエンタテインメント株式会社			1,057,786	28.6
ジグノシステムジャパン株式会社	683,444	33.7	621,315	16.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度のアミューズソフトエンタテインメント(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、当社グループの業容を拡大すべく前連結会計年度に続き当連結会計年度においても幾つかのM&Aを実施し、連結子会社も8社を数えるに至りましたが、当連結会計年度においては所期の成果を挙げることが出来ず、逆に当連結会計年度の当社グループの業績と財務状況を悪化させることとなりました。この結果、まずは業績の回復を図ることが、当社グループの最大の課題となります。

事業面においては、厳しい競争下にある当社グループの中核事業「デジタルコンテンツ配信事業」において、ユーザーニーズに応える魅力ある新サイトを開発すること、「物販事業」においては、既に再建に入っている連結子会社「株式会社ザ・ネット・プラン」の販売プロモーションをベースにした物販事業を確実なものにすること、所期の経営成績を計上していない連結子会社の業績を向上させること、当連結会計年度末にM&Aしたシステム開発会社、当連結会計年度に設立した音楽関連会社の早期収益化、MOVIDAグループ各社との事業提携の早期実現化、その他広告事業の拡大化等が課題となります。

事業面の課題のほか、当社グループは業容が急速に拡大いたしております。業容の拡大に対応した管理体制の整備すなわち、当社自体の管理体制、連結子会社それぞれの管理体制、当社の親会社としての連結子会社に対する管理体制の整備が当社グループにとって喫緊の課題となります。また、当社グループはユーザー様の属性に係る個人情報をも多々保有していることから、個人情報の管理に最大に留意する必要があります。

財務面につきましては、相次ぐ第三者割当増資、加えて新株予約権の発行および転換社債型新株予約権付社債の発行により、当社グループは財務基盤の強化ができるとともに、経営活動資金を得ることができました。当社グループは株主様および社債権者様の皆様からの付託にこたえなければならないという重要な課題をもっております。

当社グループの経営を担う各取締役および従業員は、これらの課題に応えるため一丸となって諸課題を解決し、当社グループの中長期的企業価値の拡大と適正な配当が継続的にできる企業体質にするため、最大の努力をする所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの主たる事業であるデジタルコンテンツ配信事業が属するIT関連業界は、携帯電話、パソコン、デジタルカメラ、DVDプレイヤーその他生活家電等に見られるハード面での低価格化、操作性の向上、高機能化、高速化、大容量化等やソフト面での提供コンテンツの多様化と内容の充実化あるいは画像の鮮明化、通信費の定額固定化等により急速に地歩を固めてまいりました。

この過程においてのハードとソフトの技術の進展および多様化は凄まじいものがあり、今後ともこの流れは国内のみならず一段と世界的な拡がりを見せるものと考えられます。

従って、その展開如何によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

1) デジタルコンテンツ配信事業の属する事業環境について

(1) インターネット関連技術について

インターネット関連技術は、技術革新の進歩が速く、また、それに応じての業界標準およびエンドユーザーのニーズの多様化が予想されます。このような状況変化に対し、当社グループは技術開発体制をより強化していく必要から、優秀な技術者の雇用には積極的に応じていく一方、優秀な技術力を持つ他社との提携関係を拡大強化することやあるいは海外からの新規技術の導入を含め積極的に技術導入を行い、業界標準およびエンドユーザーのニーズが変化、多様化することへの対応を図っていくことを基本方針としておりますが、これらの状況変化に、当社グループおよび提携先の技術力が対応できなかった場合には、当社グループの業界内での競争力は弱体化し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 高速、大容量情報時代の競合について

ブロードバンド化という新時代を迎え、コンテンツ配信に対する多方面からの参入による競争が一段と加速してくると思われれます。

このような状況にあって、当社グループはこれまで手掛けてきたエンターテインメント分野のコンテンツ制作事業をより積極的に育成し、デジタルコンテンツ配信事業とデジタル加工・制作事業および物販事業をより密接にリンクさせていくことにより、動画・音声・映像等大容量コンテンツ事業への対応を行ないつつ、大容量情報インフラを保有する企業との間のアライアンスにつきましても、さらに積極的に取り組んでまいります。また、これとともに、物販関係を含めての新規分野の開拓を進めてまいります。一方、大容量コンテンツの場合、これらを支える通信インフラの整備が必要となりますが、かかる通信インフラの整備が予想通りに進まない場合は、事業リスクが増大することも懸念されます。

このような状況が予想される中、当社グループがこの高速・大容量コンテンツに対応出来ない場合、また、これを支える通信インフラの整備が出来ない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 携帯電話によるインターネット接続サービスへの依存について

デジタルコンテンツ配信事業においては、携帯電話およびパソコンによるインターネット接続サービスに依存しておりますが、携帯電話およびパソコンによる接続はインターネット接続サービスの利用の増大により、通信インフラがネットワーク上の需要を処理できなくなり、その性能やサービスが低下するおそれがあります。過去、システムダウン等の理由によるインターネット接続サービスの停止が発生しており、今後、このような状態が頻発した場合には、携帯電話およびパソコンによるインターネット接続サービスの利用者の伸び悩みや減少のおそれがあります。また、デジタルコンテンツ配信事業は、携帯電話およびパソコンのインターネット接続サービスの利用者を対象としていることから、当社グループの業績はこれらの利用者数の変動による影響を受けるものであり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

これらに加え、デジタルコンテンツにおいては、携帯電話およびパソコンによるインターネットワーク接続サービスに依存していることで、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービス停止を招

きます。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって当社グループまたはキャリアのサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報通信が行なわれなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への進入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりする恐れがあります。

このような障害が発生した場合には、当社グループに直接的弊害が生じるほか、当社グループシステムの信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 不正アクセスによる無料利用について

当社グループが配信するコンテンツについては、最先端のセキュリティ技術により、不正アクセスによる利用の防止のみならず、配信済みデータの不正コピー防止対策についても万全を期しております。インターネット上における情報セキュリティ技術の進歩が急速に進む一方で、これを突破しようとする不正利用者の悪質化も留まりをみせません。そのため、インターネット上におけるセキュリティ対策は、どれだけ講じても完全ということはないのが現状です。従って万が一当社グループの不正防止技術を突破する者が現れ、無料でサービス利用をされれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 法的規制・自主規制について

(1) 法的規制

コンテンツのデジタル化による事業の歴史は浅く、当社グループが扱っているデジタルコンテンツに対する著作権法上の理念が確立していないのが現況であります。将来的には徐々に整備されるものと予測しております。デジタルコンテンツに対する著作権法上の理念の確立に伴い、著作権者に対する印税配分等の法制化がなされることとなり、当社グループにおいても影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは、デジタルコンテンツ配信事業において例外なく著作権者との間での印税契約をおこなって事業を推進しておりますが、著作権侵害等に係わる当社の調査・対応が不十分な場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 行政指導

コンテンツに対する行政指導

インターネット上でのデジタルコンテンツ配信に対し、暴力性、猥褻性、政治性といった側面で一部のコンテンツに対して行政指導が行われ、また、こうした側面での行政指導は今後も強化されるものと予想されます。当社グループは一般社会通念から取扱いコンテンツの選別を図るとともに、必要に応じて課金システムとのリンク、その他の方法によりガードし、年齢制限規制等に対応しておりますが、より注意を払い、事業推進を図る所存であります。

情報配信に対する行政指導

インターネットの利便性を悪用した悪事、迷惑行為が多発し、社会問題化しております。この面からも今後一定の行政指導が強化されるものと予想されます。

当社グループは、インターネット関連事業を推進する上でのエンドユーザーと企業の仲介役を務めるとともに一般パソコンユーザーのメールアドレスを管理する立場にあり、個人情報流出等の防止に万全を期しております。

3) その他の事業上のリスク

当社グループは、「デジタルコンテンツ配信事業」を中核とし、新株の発行、転換社債型新株予約権付社債の発行等を通じて資金を調達しながら、アグレッシブな事業展開を図ってまいりました。この結果、事業の拡大と事業分野の急速な拡大は、上記記載リスクのほか、次の新たな事業上のリスクを生じさせております。

これらについては、当社グループが対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

す。

(1) グループ管理リスク

当社および子会社並びに当社グループとしての管理体制に起因するリスク等の発生

当社は、当連結会計年度で連結子会社が8社を数えるまでに至りました。当社自体が未だ業歴の浅い会社であり、連結化した子会社もまた業歴の浅い会社であります。喫緊の課題として当社、子会社及び当社グループとしての管理体制の整備と管理体制に基づいた業務の執行が必要となります。

(2) 海外取引リスク

海外取引増加に伴う為替あるいは著作権その他の法的リスク

当社グループは、業容の拡大にともない韓国、中国、米国等との海外取引が増加してきております。当該取引にともなう為替の影響も受けますが、著作権あるいは税法上の問題のほか、渉外上の法的事項について最大の留意をする必要性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本項に記載した予想、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、下記の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表等を作成するに当たり使用される重要な見積り及び判断に大きな影響を及ぼすと考えております。当社グループの経営陣は、連結財務諸表等の作成に際し、連結決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行わなければなりません。しかしながら、当社グループの経営陣は、過去の実績、現在の経済環境、その他の様々な要因に基づいて見積り及び判断を行っているため、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。

貸倒引当金について

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

貸倒引当金の設定に当っては、過去の貸倒率及び債権者の経済状況や把握しているリスク等を勘案して回収可能性を見積り、十分な貸倒引当金の計上額を経営者の判断によって行っております。

関係会社株式及び投資損失引当金について

関係会社株式に対する投資損失に備えるため、財政状態及び将来の回復見込み等を勘案して、必要額を計上しております。

投資損失引当金の設定に当っては、関係会社の過去の事業業績、現在の経済環境及び将来の事業計画等を勘案して、投資損失を見積り、十分な投資損失引当金の計上額を経営者の判断によって行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結子会社は、「デジタルコンテンツ配信事業」でテレネット・ジェイアール株式会社、「物販事業」で株式会社ザ・ネット・プラン、株式会社アイ・シー・エス、「その他事業」で株式会社グローバルアクセス、株式会社アルジー、株式会社アフラ、株式会社ドーンエンターテイメントジャパン、有限会社ドーンミュージックの合計8社となりました。また、株式会社アフラは期末のみなし取得といたしております。

売上高について

当社グループの中核事業である「デジタルコンテンツ配信事業」は、携帯電話・パソコン等の普及率の鈍化と高機能化・大容量化を背景とした多方面からの参入によるユーザーニーズの分散化に拍車がかかり、既存コンテンツに対して一段と厳しい状況で推移しました。当社グループは、既存コンテンツの会員数の減少を既存コンテンツの高品質化、ブロードバンドユーザーを中心に時流に対応した各種新規コンテンツ、その他「CUE 大泉洋サイト」、双方向性通信(コミュニケーションサイト)、韓流関連コンテンツの提供、テレネット・ジェイアール株式会社の寄与等により、15億12百万円(前年比4.9%増)となりました。

「物販事業」は、従来からの映画チケット・有名タレントに関連するグッズ等の販売が安定的に推移するとともに、韓国人気ドラマ「悲しき恋歌」がテレビで放映され、これに関連するDVD、その他韓流関連DVD等の販売が所期以上の数を達成することが出来ました。一方、大型案件での計画倒れがありましたものの、当期に連結した株式会社ザ・ネット・プラン、その他株式会社アイ・シー・エス等の寄与等により、16億57百万円(前年比322.0%増)となりました。

「その他事業」は、収益・費用対効果および経営集中化観点から、Jomototoの運営、ホームページの制作・運営等の縮小あるいは撤退を図ったことで当社におけるその他事業の売上は、縮小しましたが、当期連結子会社化した、株式会社アルジー、株式会社グローバルアクセス等の寄与等により、5億26百万円(前年比173.5%増)となりました。

この結果、売上高は36億96百万円(前年比82.3%増)となりました。

売上総利益について

売上高につきましては対前年同期比において、当社個別事業での伸張と連結効果により増収となりましたが、売上総利益につきましては、当社個別事業では「デジタルコンテンツ配信事業」での増収効果及びコスト低減効果、「物販事業」での増収効果等により増益となりましたが、当期連結子会社化した株式会社ザ・ネット・プランの予想を大幅に下回る営業成績によるマイナスが、株式会社アルジー他の当期連結子会社化した各社のプラスを相殺した形となりました。

この結果、売上総利益は11億30百万円(前年比76.3%増)となりました。

営業損益について

販売費及び一般管理費につきましては、当期11億68百万円(対前年同期比133.4%増)となりました。増加の原因は、当社個別事業での事業の展開に伴う、支払手数料と人件費を主因とする増加と株式会社ザ・ネット・プラン、株式会社アルジー等を連結子会社化したことによるものであります。

この結果、営業損失は38百万円(前年比1億78百万円損失増加)となりました。

経常損益について

前期の新株発行費の償却開始に続き、当期において社債発行費および新株予約権発行費の償却が加わり、その負担が営業外費用として発生しました。

この結果、経常損失は1億1百万円(前年比2億12百万円損失増加)となりました。

税引前当期純損益について

特別利益として、投資有価証券の売却益等1億62百万円がありました。特別損失が、事業の閉鎖・撤退損失2億50百万円、貸倒引当金の計上2億54百万円、その他連結調整勘定17億2百万円を当期において一括償却したこと等により22億88百万円となりました。

この結果、税引前当期純損失は22億28百万円(前年比21億4百万円損失増加)となりました。

当期純損益について

税引前当期純損失22億28百万円に、法人税等の調整を行った結果、当期純損失は21億71百万円(前年比20億6百万円損失増加)となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、株式発行による収入37億27百万円、社債の発行による収入34億32百万円、新株予約権発行による収入3億66百万円を主体に財務活動により72億30百万円の資金の増加(前年比55億6百万円資金の増加)を原資として、当社グループの中長期的企業価値の拡大を目指し、当社グループの来期以降の業績に寄与すると考えられる案件に対する資本の投下や諸権利の獲得等活発な事業展開を図りました結果、28億97百万円(前年比13億85百万円資金の増加)となりました。

当連結会計年度における営業活動による資金は7億30百万円の減少(前年比2億11百万円資金の減少)となっております。これは、当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失22億28百万円を計上したものの、連結調整勘定償却17億2百万円をはじめとした非現金支出費用の発生が多かったことと、主に新規物販サイトの準備に係る支出等によるその他の流動資産の増加額2億25百万円によるものであります。また、投資活動による資金の減少は51億14百万円(前年比43億23百万円資金の減少)となりました。これは投資有価証券の取得による支出31億38百万円及び連結範囲の変更に伴う子会社株式取得による支出14億47百万円によるものであります。

(4) 現状と見通し

当連結会計年度は、企業業績と輸出に支えられ、民間設備投資や個人消費など民間需要が好調に推移いたしました。来期の見通しにつきましては、一次製品の価額の高騰、米中経済動向、金利動向、公共費負担増等懸念材料があり、必ずしも楽観できる状況にはありません。当社グループを取巻く現状の経営環境等につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要」に記載しておりますが、IT媒体の高速化、大容量化、高機能化、ユーザー利便性に対する技術の進歩は凄まじいものがあります。この技術進歩に対応できる企業のみが存在感を示すことができるとともに、ユーザーのニーズとその嗜好は絶えず変化してまいります。この変化に即応できない企業もまた存在感

を失うこととなります。

このような認識のもとに、来期を見通しますと次の通りとなります。

(デジタルコンテンツ配信事業)

媒体の普及率の鈍化と高機能化・大容量化を背景としての多方面からの参入によるユーザーニーズの分散化に拍車がかかり一段と競争が激化し、既存コンテンツは厳しい環境下にあります。当社グループは、既存コンテンツの品質の向上に努めるとともに、ユーザーニーズを確実に把握するための部門を設置し、当連結会計年度に続き来期においても魅力のある新サイトを投入してまいります。また、当社グループは音楽事業に関連する子会社を当連結会計年度に設立し、音楽関連コンテンツ確保に本格的に参入すると同時に、事業提携を前提に株式会社モビーダホールディングス、アジアングループ株式会社等およびその関連会社から資本投下いただき、ソフトバンクグループとの事業提携の成果を確実に生じさせます。

このような状況から、当事業部門においては増収を見込んでおります。

(物販事業)

当連結会計年度は、当社個別の当該事業におきましては、韓流という時流にも乗り順調に成績を向上させることができました。一方、連結子会社株式会社ザ・ネット・プランの予想を大幅に下回る営業成績が影響し、当社グループの経営に対して大きな負の影響を与えました。

韓流に対する人気は依然根強いものがあり、当社グループは、今迄に築いた人脈を活用しながら製作段階から参入し付加価値の向上に努めます。また、連結子会社株式会社ザ・ネット・プランの当該事業につきましては、抜本的に経営形態を変革し、負の状況を一掃し、当社グループの業績に寄与させます。

このような状況から、当事業部門においては増収を見込んでおります。

(その他事業)

当連結会計年度において、当社グループは収益・費用対効果および経営資源集中化の観点からホームページ等の制作・運営等の縮小あるいは撤退を図りました。

衛星TV放送への送出業務を主体にその関連技術を提供している株式会社アルジーは、当連結会計年度において韓国関連放送に係る事業の整理のための損失処理がありましたが、来期においては本業に軸足を置いた経営に徹してまいります。また、当連結会計年度末に設立した音楽関連会社およびM&Aしたインターネット関連システム開発会社も来期には本格的展開をはじめます。さらに、広告事業につきましても本格的に展開する予定にしております。

このような状況から、当事業部門においては増収を見込んでおります。

当社グループは、当期にモビーダホールディングス株式会社等(ソフトバンクグループ)から、事業提携を前提にした資本投下を仰ぎ、財務・経営基盤を強化することが出来ました。

来期におきまして、当社グループは増収を見込みますものの、当社個別の事業及び連結子会社の事業ともどもその内容、構成を激変させることを予定し、新事業にも積極的な展開を図ってまいります。従いまして、その展開如何によっては事業結果につき極めて広い幅が見通されることになると思われます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における記載すべき重要な設備投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	器具備品	合計	
本社 (東京都港区)	デジタルコンテンツ 配信事業 物販事業 その他事業	管理、営業、制作、 業務施設	23,701	49,925	73,627	45

(注) リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
全社資産	コピー機	1台	5年間	696千円	2,204千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	器具備品	その他	合計	
テレネット・ ジェイアール(株)	本社 (東京都新宿区)	デジタルコンテ ンツ配信事業	管理、営業、 制作、業務施設	241			241	7
(株)ザ・ネット・ プラン	本社 (東京都新宿区)	物販事業	管理、営業、 制作		1,418		1,418	14
(株)グローバル アクセス	本社 (北九州市小倉北 区)	その他事業	管理、営業		83		83	
(株)アルジー	本社 (東京都港区)	その他事業	管理、営業、 制作、業務施設	18,913	3,133	32,642	54,689	14
(株)ドーンエンタ ーテイメント ジャパン	本社 (東京都港区)	その他事業	営業		314		314	
(株)アフラ	本社 (東京都港区)	その他事業	管理、制作		1,461		1,461	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械装置、車両運搬具等であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高	備考
(株)アルジー	本社 (東京都港区)	その他事業	器具備品 その他	7,596 5,821	14,774 9,921	所有権移転外 ファイナンス・ リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	25,959,018	25,959,018	大阪証券取引所 ニッポン・ニ ュー・マーケッ ト「ヘラクレス」	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	25,959,018	25,959,018		

(注) 提出日現在発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議(平成14年6月27日)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	65	65
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	71,500	71,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	811(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 811 資本組入額 406	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を 上限として行使することが できるものとします。 (1) 平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで 割当数の3分の1 (2) 平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで 割当数の3分の2 (3) 平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認を要 する	同左

(注) 1 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成14年6月27日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

- 2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。尚、平成18年1月16日の第三者割当増資に伴う株式の発行による調整後の金額であります。

- 4 その他権利行使に関する条件については、平成14年6月27日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議(平成15年6月26日)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	409	409
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	409,000	409,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	493(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 493 資本組入額 247	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。 (1) 平成17年7月1日から平成18年6月30日まで 割当数の3分の1 (2) 平成18年7月1日から平成19年6月30日まで 割当数の3分の2 (3) 平成19年7月1日から平成20年6月30日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する	同左

(注) 1 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成15年6月26日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

- 2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。尚、平成18年1月16日の第三者割当増資に伴う株式の発行による調整後の金額であります。

- 4 その他権利行使に関する条件については、平成15年6月26日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議(平成16年6月25日)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	449	449
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	449,000	449,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	524(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 524 資本組入額 262	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を 上限として行使することが できるものとします。 (1) 平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで 割当数の3分の1 (2) 平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで 割当数の3分の2 (3) 平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認を要 する	同左

(注) 1 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成16年6月25日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

- 2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。尚、平成18年1月16日の第三者割当増資に伴う株式の発行による調整後の金額であります。

- 4 その他権利行使に関する条件については、平成16年6月25日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議(平成17年6月28日)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	673	673
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	673,000	673,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	478(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 478 資本組入額 239	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。 (1) 平成19年7月1日から平成20年6月30日まで 割当数の3分の1 (2) 平成20年7月1日から平成21年6月30日まで 割当数の3分の2 (3) 平成21年7月1日から平成22年6月30日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する	同左

(注) 1 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成17年6月28日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

- 2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。尚、平成18年1月16日の第三者割当増資に伴う株式の発行による調整後の金額であります。

- 4 その他権利行使に関する条件については、平成17年6月28日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション

定時株主総会の特別決議(平成13年6月28日)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	10	10
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,000	11,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	758(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 758 資本組入額 379	同左
新株予約権の行使の条件	付与の対象になる取締役及び従業員は、平成13年6月28日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役及び在籍する従業員であります。 新株引受権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。 (1) 平成15年7月1日から平成16年6月30日まで 25% (2) 平成16年7月1日から平成17年6月30日まで 50% (3) 平成17年7月1日から平成18年6月30日まで 75% (4) 平成18年7月1日から平成19年6月30日まで 100%	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。尚、平成18年1月16日の第三者割当増資に伴う株式の発行による調整後の金額であります。

- 2 その他権利行使に関する条件については、平成13年6月28日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

第三者割当による有償新株予約権

取締役決議(平成17年7月29日)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	570	570
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	570,000	570,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	402(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月17日～ 平成19年8月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 402 資本組入額 201	同左
新株予約権の行使の条件	平成17年7月29日開催の取締役会決議に基づいて、対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左

(注) 1 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。尚、平成18年1月16日の第三者割当増資に伴う株式の発行による調整後の金額であります。

取締役決議(平成17年12月26日)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	22,900	22,900
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,900,000	22,900,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	397(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月17日～ 平成20年1月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 412 資本組入額 206	同左
新株予約権の行使の条件	平成17年12月26日開催の取締役会決議に基づいて、対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左

(注) 1 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

転換社債型新株予約権付社債

取締役会決議(平成17年7月29日)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	300	300
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,462,500	7,462,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	402(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月17日～ 平成20年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 402 資本組入額 201	同左
新株予約権の行使の条件	平成17年7月29日開催の取締役会決議に基づいて、対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
新株予約権付社債の残高(千円)	3,000,000	3,000,000

(注) 1 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。尚、平成18年1月16日の第三者割当増資に伴う株式の発行による調整後の金額であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月14日 (注) 1	1,571,000	8,221,000	257,644	837,644	257,644	641,444
平成15年5月20日 (注) 2	822,100	9,043,100		837,644		641,444
平成16年3月11日 (注) 3	1,259,000	10,302,100	197,663	1,035,307	197,663	839,107
平成16年9月10日 (注) 4	3,320,000	13,622,100	630,800	1,666,107	630,800	1,469,907
平成17年2月1日 (注) 5	1,705,000	15,327,100	339,295	2,005,402	339,295	1,809,202
平成18年1月16日 (注) 6	9,000,000	24,327,100	1,791,000	3,796,402	1,782,000	3,591,202
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 7	1,631,918	25,959,018	340,718	4,137,120	340,718	3,931,920

- (注) 1 有償第三者割当、発行価格 328円 資本組入額 164円
 2 株式分割(1:1.1)
 3 有償第三者割当、発行価格 314円 資本組入額 157円
 4 有償第三者割当、発行価格 380円 資本組入額 190円
 5 有償第三者割当、発行価格 398円 資本組入額 199円
 6 有償第三者割当、発行価格 397円 資本組入額 199円
 7 新株予約権行使、発行価格 416円 資本組入額 208円(内1,201,918株)
 発行価格 434円 資本組入額 217円(内 60,000株)
 発行価格 420円 資本組入額 210円(内 370,000株)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	16	64	15		2,500	2,600	
所有株式数 (単元)		1,072	2,738	10,537	1,404		10,017	25,768	191,018
所有株式数 の割合(%)		4.16	10.63	40.89	5.45		38.87	100.00	

- (注) 1 自己株式59,909株は、「個人その他」に59単元及び「単元未満株式の状況」に909株を含めて記載しております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ86単元及び300株が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
MOVIDA HOLDINGS株式会社	東京都港区東新橋1 9 1	7,500	28.89
アジアングループ株式会社	東京都千代田区神田淡路町1 1	1,100	4.23
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2 6 4	968	3.72
NIS証券株式会社	東京都新宿区西新宿1 6 1	905	3.48
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2 4 6	793	3.05
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツィーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カストディ業務)	PETER BOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2 7 1)	493	1.90
ケービーシーユーケーサブケービー シーインベストメンツバスケット 821004 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	3RD FLOOR 111 OLD BROAD STREET LONDON EC2N 1FP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1 3 2)	440	1.69
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	東京都千代田区有楽町1 2 2	400	1.54
亀井 将一	岩手県奥州市水沢区台町1 47	339	1.30
株式会社テラ・コーポレーション	東京都港区赤坂4丁目9番17号 赤坂第1ビル11F	330	1.27
計		13,268	51.11

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主であった大阪証券金融株式会社は、当事業年度末現在、主要株主ではなくなっております。
2 前事業年度末現在主要株主ではなかったMOVIDA HOLDINGS株式会社は、当事業年度末現在主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,709,000	25,709	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 191,018		
発行済株式総数	25,959,018		
総株主の議決権		25,709	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、自己株式909株及び証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が86,000株(議決権86個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株デジタルアドベンチャー	東京都港区南青山 2 5 17	59,000		59,000	0.23
計		59,000		59,000	0.23

(7) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ19及び当社旧定款7条の規定に基づき、平成13年5月11日開催の取締役会決議及び平成13年6月28日開催の定時株主総会の特別決議により、新株引受権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名 従業員17名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成13年6月28日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役及び在籍する従業員であります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条の21の規定に基づき、平成14年5月20日開催の取締役会決議及び平成14年6月27日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名、監査役3名、従業員27名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成14年6月27日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき平成15年6月26日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名、従業員35名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成15年6月26日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき平成16年6月25日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名、従業員37名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成16年6月25日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき平成17年6月28日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名、監査役3名、従業員43名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成17年6月28日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開のため、内部留保を確保しつつ、各期の経営業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。尚、第35期につきましては、配当可能利益がありませんので、配当は実施していません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,040	1,335	599	751	750
最低(円)	570	260	281	342	376

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」(旧ナスダック・ジャパン))におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	464	450	534	750	730	543
最低(円)	408	376	425	524	415	446

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業統括本部長	蛭田 達朗	昭和37年10月16日生	昭和61年3月 平成8年8月 平成10年9月 平成11年12月 平成12年8月 平成13年6月 平成13年12月 平成14年11月 平成15年6月 平成18年2月 凸版印刷株式会社入社 株式会社ステーション・ガイア 入社編成制作局長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役副社長事業本部長就任 当社取締役副社長コンテンツ事業部長就任 当社取締役副社長就任 当社取締役副社長営業本部長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長営業本部長最高執行責任者就任 当社代表取締役社長営業統括本部長就任(現任)	55
取締役副社長	管理本部長	矢島 重比古	昭和26年1月8日生	昭和48年4月 平成12年12月 平成13年6月 平成13年6月 平成13年7月 平成14年11月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年2月 株式会社ダイエー入社 アルゼ株式会社入社 当社顧問就任 当社取締役内部監査室長就任 当社取締役経営企画室長就任 当社常務取締役管理本部長経営企画室長就任 当社取締役副社長最高財務責任者管理本部長経営企画室長企画・開発1部長就任 当社取締役副社長最高財務責任者就任 当社取締役副社長兼管理本部長就任(現任)	21
取締役	総務本部長	大幡 照夫	昭和38年4月4日生	平成元年7月 平成9年7月 平成10年9月 平成14年6月 平成15年2月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年7月 平成18年2月 株式会社エリートフォリオ入社 株式会社ステーション・ガイア入社 当社取締役営業部長就任 当社執行役員コンテンツ1部長就任 当社執行役員制作・運営部長就任 当社取締役制作・運営部長就任 当社取締役制作・運営事業部長就任 当社取締役海外事業部兼特命担当部長 当社取締役総務本部長就任(現任)	25
取締役	ライツ& メディア 第一事業部長	角 猛	昭和44年4月23日生	平成9年5月 平成10年9月 平成12年2月 平成14年6月 平成15年2月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年2月 平成18年2月 株式会社ステーション・ガイア入社 株式会社テラ・コーポレーション入社 当社入社 当社執行役員コンテンツ4部長就任 当社執行役員企画・開発2部長就任 当社取締役企画・開発2部長就任 当社取締役企画・開発本部長就任 当社取締役事業開発部長就任 当社取締役ライツ&メディア第一事業部長就任(現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	ライツ& メディア 第二事業部長	鈴木 道智生	昭和31年6月2日生	昭和56年12月 株式会社スコラ入社 平成7年9月 同社総編集長就任 平成11年12月 当社取締役就任 平成13年6月 当社執行役員・BBコンテンツ事業 部長就任 平成16年4月 当社取締役BBコンテンツ事業部長 就任 平成18年2月 当社取締役ライツ&メディア第二 事業部長就任(現任)	14
取締役		小谷 靖	昭和41年6月28日生	平成元年4月 日本長期信用銀行(現新生銀行)入 行 平成10年4月 日興ソロモン・スミス・バーニー 証券会社(現日興シティグループ 証券会社)入社 平成12年11月 株式会社ジャパン・デジタル・コ ンテンツ(現株式会社ジャパン・ デジタル・コンテンツ信託)入社 平成14年11月 有限会社Entertainment Farm代表 取締役就任 平成15年8月 株式会社Entertainment Farm代表 取締役就任(現任) 平成17年9月 韓国法人GRAVITY Co.,Ltd.取締役 就任 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	
取締役		国枝 信吾	昭和47年2月9日生	平成8年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成14年1月 ソフトバンクコマース株式会社 (現ソフトバンクBB株式会社)流通 事業本部Xbox事業部・流通事業本 部ソフトウェアマーケティング部 部長 平成15年6月 ソフトバンクBB株式会社コンシュー マーBB事業本部第2営業統括部 エリア営業部部長 平成16年5月 同社人事総括部新卒採用部部長 平成17年6月 ビー・ビー・サーブ株式会社(現 MOVIDA HOLDINGS株式会社)代表取 締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	
取締役		木呂子 義之	昭和41年6月13日生	平成2年4月 株式会社太陽神戸三井銀行(現三 井住友銀行)入社 平成16年10月 弁護士登録(現任)(第二東京弁護 士会所属) 平成17年6月 ビー・ビー・サーブ株式会社(現 MOVIDA HOLDINGS株式会社)入社 同社取締役就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	
取締役		山口 冬樹	昭和44年12月29日生	平成6年4月 ベイン・アンド・カンパニー・ジ ャパン・インコーポレイテッド入 社 平成13年5月 米国ペンシルバニア大学ウォート ンスクールMBA終了 平成16年1月 ベイン・アンド・カンパニー・ジ ャパン・インコーポレイテッド ケースチームリーダー 平成17年4月 AIGジャパン・パートナーズ・イ ンク(現AIGジャパン・パートナ ーズ株式会社)入社マネージャー 平成18年2月 MOVIDA HOLDINGS株式会社入社 経営戦略室長 平成18年4月 同社企画本部長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		高倉 誠 司	昭和41年10月5日生	平成4年4月 平成14年4月 平成16年5月 平成18年6月	ソフトバンク株式会社入社 ソフトバンクパブリッシング株式 会社広告局BBマーケティング室室 長 ソフトバンクBB株式会社コンテン ツ企画部部長 ピー・ピー・サーブ株式会社(現 MOVIDA HOLDINGS株式会社)取締役 (現任) 当社取締役就任(現任)	
取締役		片山 崇	昭和50年2月25日生	平成10年4月 平成13年5月 平成16年6月 平成17年12月 平成18年2月 平成18年6月	テクモ株式会社入社 ソフトバンク・イーコマース株式 会社(現ソフトバンクBB株式会 社入社) ピー・ピー・サーブ株式会社(現 MOVIDA HOLDINGS株式会社)入社ビ ジネスディベロップメントディビ ジョン室長 MOVIDA GAMES株式会社代表取締役 社長就任(現任) ELEVEN-UP株式会社代表取締役社 長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	
常勤監査役		沼田 修	昭和12年8月25日生	昭和36年4月 平成元年7月 平成3年6月 平成12年2月	八幡化学工業株式会社(現新日鉄 化学株式会社)入社 同社販売管理部長就任 東都化成株式会社専務取締役就任 当社監査役就任(現任)	9
監査役		野中 泰 弘	昭和46年3月24日生	平成6年4月 平成11年10月 平成12年9月 平成12年12月 平成17年9月 平成18年4月 平成18年6月	三菱化成株式会社(現三菱化学株 式会社)入社 大田昭和監査法人(現新日本監査 法人)入社 大和証券株式会社入社 新日本監査法人入社 株式会社ケイ・サポート代表取締 役就任(現任) 公認会計士登録(現任) 当社監査役就任(現任)	
監査役		河村 修 司	昭和7年3月24日生	昭和62年7月 平成元年7月 平成2年8月 平成15年9月 平成16年6月	足立税務署長就任 新宿税務署長就任 東京税理士会登録 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現任)	10
計						150

- (注) 1 取締役小谷 靖、国枝信吾、木呂子義之、山口冬樹、高倉誠司及び片山 崇の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役沼田 修、野中泰弘及び河村修司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
濱 村 良 明	昭和11年4月26日生	平成3年8月 平成6年2月 平成7年10月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月	玉川警察署長就任 築地警察署長就任 伊藤忠商事株式会社総務アドバイザー (顧問)就任 当社顧問就任(現任) 当社補欠監査役就任 当社補欠監査役就任	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社法(平成17年法律第86号)が平成18年5月1日施行され、当該法は「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」について、取締役会が決議することを義務付けました。これを受けて当社は平成18年5月8日開催の取締役会において、当該事項について決議しております。

もとより当社は、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの重要性を認識しているところでありますが、これを機会に更に一段と上場会社に相応しい体制の整備とモニタリングとアカウンタビリティを通じてこの機能を十分に発揮させる所存であります。

当社グループは実質創業間もない企業集団であります。グループとして制度面及び運用面並びに意識面から投資家の皆様の期待を裏切らないよう努めていく所存であります。

制度面につきましては、取締役会のほか経営会議を設置するとともに、提供するコンテンツの社会性を意識して倫理委員会を、業務の執行状況をチェックするために内部監査委員会を設置いたしておりますが、当該体制を更に機能化させるための規則としてコンプライアンス規程の設定とコンプライアンス責任担当者の任命をいたします。加えて、取締役の職務の執行に対する監督強化を図るため、6名の社外取締役が選任されました。

当社は、当連結会計年度において7社を子会社化し、当社グループは当社と8社の子会社とで構成されることになりました。当社自体の管理体制のみならず、子会社等それぞれの管理体制、企業集団としての管理体制の整合性をとるため当社に専門部署を設けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高瀬敬介氏(継続監査年数9年)及び古藤智弘氏(継続監査年数5年)であり、三優監査法人に所属しております。なお、高瀬敬介氏は、公認会計士法第24条の3の規程に基づき、平成18年4月1日に開始する事業年度から交代する旨の通知を受けております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補5名であり、公正不偏の立場から監査が実施されております。

監査役につきましては、監査役会制度の下、3名の社外監査役を置き、取締役あるいは取締役会から影響を受けることなく、厳正な立場から監査を実行いたしております。

また、法的アドバイスを受けるため、丸の内中央法律事務所と顧問契約を締結いたしております。

運用面につきましては、監督の充実と取締役の業務の執行の監視を有効に実施するため監査役の出席の下、月1回の定例の取締役会のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催いたしております。

また、取締役のほか、幹部社員、必要に応じてグループ会社の取締役・幹部社員、監査役も出席し、週1回定例的に開催される経営会議において、各稟議事項、戦略事項、業務の執行の状況等を全社的あるいはグループの観点から議論するとともに、各部門の動静と連携、意思の疎通、業務執行状況のフォロー、総合チェックの実施をしております。

このほか、コンテンツに係る倫理委員会を随時開催するとともに、内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の三様監査につきましては、当社規模が小規模であるため必要に応じて適時実施し、内部監査人、監査役及び会計監査人によって適時意見を交換する場を設け、相互連携して実効性のある監査を行っております。

なお、監査役会につきましては、月1回定例的に開催されるほか、必要に応じて随時開催されております。

意識面につきましては、いかに優れた制度を設置いたしましても、その運用が形式に流れ、あるいは一部無視される状況に立ち至れば、コーポレート・ガバナンスの実効性が阻害されることを十分に認識し、取締役間での絶えざる切磋琢磨と幹部社員・グループ構成員を含めての企業の公共性の認識(個人情報保護を含め)と企業における合理的判断の重要性に関する教育を業務を通じあるいは研修の場を通じ一層の徹底化を図っております。

役員の報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に支払った報酬	65百万円
監査役に支払った報酬	16百万円
計	82百万円

監査報酬

監査証明に係わる報酬 8百万円

上記は、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であります。尚、当該報酬以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第34期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第34期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第35期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	1,591,558		3,179,565	
2 受取手形及び売掛金		463,531		601,341	
3 たな卸資産		129,113		185,187	
4 前渡金		466,954		357,128	
5 繰延税金資産		69,629		227,262	
6 前払金				715,410	
7 その他		115,259		712,020	
貸倒引当金		10,497		128,791	
流動資産合計		2,825,549	73.0	5,849,125	61.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,113		42,856	
(2) 器具備品		44,767		56,336	
(3) その他				32,642	
有形固定資産合計	1	46,880	1.2	131,836	1.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		130,401		129,630	
(2) ソフトウェア仮勘定		164,249		17,371	
(3) その他		1,027		1,140	
無形固定資産合計		295,678	7.7	148,142	1.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		417,262		2,623,046	
(2) 出資金				235,771	
(3) 長期貸付金				29,562	
(4) 繰延税金資産		170,774		327,302	
(5) その他		67,665		296,109	
貸倒引当金				148,326	
投資その他の資産合計		655,702	16.9	3,363,464	35.1
固定資産合計		998,261	25.8	3,643,443	38.0
繰延資産					
1 新株発行費		47,364		36,262	
2 社債発行費				45,186	
繰延資産合計		47,364	1.2	81,448	0.9
資産合計		3,871,175	100.0	9,574,018	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1				176,191		
2		408,327		409,725		
3				5,266		
4				69,225		
5				100,000		
6		10,855		24,995		
7				2,645		
8				11,844		
9				370,260		
10		14,288		41,639		
		流動負債合計	433,471	11.2	1,211,794	12.7
固定負債						
1		100,000		3,000,000		
2				136,584		
3				12,568		
		固定負債合計	100,000	2.6	3,149,152	32.9
		負債合計	533,471	13.8	4,360,947	45.6
(少数株主持分)						
		少数株主持分	7,152	0.2	140,775	1.4
(資本の部)						
	3	資本金	2,005,402	51.8	4,137,120	43.2
		資本剰余金	1,809,202	46.7	3,931,920	41.0
		利益剰余金	457,226	11.8	2,628,387	27.4
		その他有価証券評価差額金	4,516	0.1	339,887	3.6
	4	自己株式	22,310	0.6	28,471	0.2
		資本合計	3,330,550	86.0	5,072,295	53.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	3,871,175	100.0	9,574,018	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,027,566	100.0		3,696,918	100.0
売上原価			1,386,531	68.4		2,566,882	69.4
売上総利益			641,035	31.6		1,130,036	30.6
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		30,025			53,694		
2 貸倒引当金繰入額		140			3,013		
3 賞与引当金繰入額					1,135		
4 役員報酬		85,527			169,215		
5 給料手当		118,023			253,728		
6 法定福利費		17,008			39,756		
7 旅費交通費		5,843			21,178		
8 交際費		18,751			44,501		
9 支払手数料		144,725			399,510		
10 地代家賃		21,234			39,762		
11 消耗品費		5,335			14,865		
12 減価償却費		6,653			30,254		
13 その他		47,346	500,616	24.7	97,620	1,168,236	31.6
営業利益又は 営業損失()			140,418	6.9		38,199	1.0
営業外収益							
1 受取利息		597			3,437		
2 雑収入		91	688	0.1	2,790	6,228	0.1
営業外費用							
1 支払利息		5,959			4,445		
2 新株発行費償却		23,682			29,972		
3 社債発行費償却					22,593		
4 新株予約権発行費					11,478		
5 その他		521	30,162	1.5	1,026	69,515	1.8
経常利益又は 経常損失()			110,944	5.5		101,486	2.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		58,588			141,830		
2 債務免除益			58,588	2.9	20,181	162,012	4.4
特別損失							
1 固定資産除却損	1	4,592			48,010		
2 解約違約金					11,000		
3 本店移転損失					10,153		
4 本店移転損失引当金 繰入額					11,844		
5 事業閉鎖・撤退損失					250,862		
6 営業権償却		10,000					
7 連結調整勘定償却		196,470			1,702,744		
8 仕掛コンテンツ除却損		70,476					
9 投資有価証券評価減		1,499					
10 貸倒引当金繰入額		10,000	293,039	14.5	254,045	2,288,660	62.0
税金等調整前 当期純損失			123,506	6.1		2,228,135	60.3
法人税、住民税 及び事業税		1,315			17,644		
法人税等調整額		40,039	41,354	2.0	64,417	46,773	1.3
少数株主損失						10,201	0.3
当期純損失			164,860	8.1		2,171,160	58.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			839,107		1,809,202
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		970,095		1,782,000	
新株予約権の行使			970,095	340,718	2,122,718
資本剰余金期末残高			1,809,202		3,931,920
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			292,365		457,226
利益剰余金減少高					
当期純損失		164,860	164,860	2,171,160	2,171,160
利益剰余金期末残高			457,226		2,628,387

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損失()	123,506	2,228,135
2		減価償却費	52,290	117,431
3		営業権償却	10,000	
4		連結調整勘定償却	196,470	1,702,744
5		貸倒引当金の増加額	10,140	254,098
6		賞与引当金の増加額		1,727
7		受取利息	597	3,437
8		支払利息及び社債利息	5,959	4,445
9		新株発行費償却	23,682	29,972
10		社債発行費償却		22,593
11		新株予約権発行費		11,478
12		仕掛コンテンツ除却損	70,476	
13		固定資産除売却損	4,592	48,010
14		事業閉鎖・撤退損失		249,641
15		本店移転損失引当金の増加額		11,844
16		本店移転損失		9,432
17		投資有価証券売却益	58,588	141,830
18		投資有価証券評価減	1,499	
19		債務免除益		20,181
20		売上債権の増減額(は増加)	83,083	160,086
21		たな卸資産の増減額(は増加)	121,455	48,747
22		前払費用の増減額(は増加)	40,623	7,780
23		前払金の増加額		712,369
24		その他流動資産の増加額	493,655	225,162
25		仕入債務の増減額(は減少)	3,742	71,800
26		未払費用の増減額(は減少)	1,542	9,079
27		前受金の増減額(は減少)	2,621	16,098
28		その他流動負債の減少額	43,120	86,233
29		その他		2
		小計	510,934	688,098
30		利息の受取額	480	2,533
31		利息の支払額	5,998	2,616
32		法人税等の支払額	2,394	41,905
		営業活動によるキャッシュ・フロー	518,847	730,085

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		貸付けによる支出	290,000	505,956
2		貸付金の回収による収入	220,000	172,490
3		有形固定資産の取得による支出	22,573	63,751
4		無形固定資産の取得による支出	140,597	337,631
5		投資有価証券の取得による支出	546,402	3,138,765
6		固定資産売却による収入		1,634
7		連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	202,276	1,447,823
8		投資有価証券の売却による収入	198,114	546,640
9		定期預金の預入れによる支出	21	38,400
10		定期預金の払戻による収入		30,003
11		その他支出	8,126	364,457
12		その他収入	500	31,093
		投資活動によるキャッシュ・フロー	791,384	5,114,923
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金による収入		51,797
2		短期借入金の返済による支出		321,800
3		長期借入金による収入		25,300
4		長期借入金の返済による支出		42,135
5		長期未払金の返済による支出	36,650	3,000
6		社債の発行による収入		3,432,220
7		社債の償還による支出	100,000	
8		新株予約権発行による収入		366,521
9		株式発行による収入	1,869,143	3,727,829
10		自己株式の取得による支出	8,317	6,161
		財務活動によるキャッシュ・フロー	1,724,175	7,230,572
		現金及び現金同等物の増加額	413,943	1,385,563
		現金及び現金同等物の期首残高	1,097,571	1,511,514
		現金及び現金同等物の期末残高	1,511,514	2,897,078

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 テレネット・ジェイアール株式会社</p> <p>(2) 主な非連結子会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 テレネット・ジェイアール株式会社 株式会社ザ・ネット・プラン 株式会社アルジー 株式会社グローバルアクセス 他4社 なお、テレネット・ジェイアール株式会社を除く他7社のうち4社は当連結会計年度において新たに株式を取得し、また、3社は新たに設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めておりません。</p> <p>(2) 主な非連結子会社 The Net Plan International, Inc. (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(The Net Plan International, Inc.)及び関連会社(ARUJI KOREA)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	株式会社グローバルアクセスの決算日は12月31日、他7社の決算日は3月31日であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)によっております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>たな卸資産 コンテンツ・仕掛コンテンツ 個別法に基づく原価法によっ ております。</p> <p>なお、コンテンツについては、見 積回収期間(12カ月)にわたり、会 社所定の償却率によって償却して おります。</p> <p>商品 総平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合出資(証 券取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む方法に よっております。</p> <p>たな卸資産 コンテンツ・仕掛コンテンツ 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>セールスプロモーション仕掛品 個別法による原価法によっ ております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっ ております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、 取得価額が10万円以上20万円未満の 少額減価償却資産については、3年 均等償却によっております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年間)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>なお、取得原価が10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産につい ては、3年均等償却によっ ております。</p> <p>営業権 取得時に一括償却して おります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間 (3年間)で均等償却して おります。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間 (3年間)で均等償却して おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>本店移転損失引当金 本店移転に伴って発生すると見込まれる損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社において、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>一括償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び、現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>流動資産の「前払金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の5超となったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払金」は2,198千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前払金の増加額」は、前連結会計年度は「その他流動資産の増加額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他流動資産の増加額」に含まれている「前払金の減少額」は4,713千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1	有形固定資産の減価償却累計額	67,527千円	1	有形固定資産の減価償却累計額	151,107千円
2	担保資産及び担保付債務		2	担保資産及び担保付債務	
	担保に供している資産は次のとおりであります。			担保に供している資産は次のとおりであります。	
	定期預金	30,019千円		定期預金	30,028千円
	当座貸越契約(借越極度額50,000千円)の担保に供されております。			当座貸越契約(借越極度額50,000千円)の担保に供されております。	
3	発行済株式総数		3	発行済株式総数	
	普通株式	15,327,100株		普通株式	25,959,018株
4	自己株式保有数		4	自己株式保有数	
	普通株式	48,081株		普通株式	59,909株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 4,592千円	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 323千円 機械装置 494 車輛運搬具 236 ソフトウェア 222 ソフトウェア仮勘定 43,400 知的所有権 3,333 <hr/> 48,010

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,591,558千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">80,043千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,511,514千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,591,558千円	定期預金	80,043千円	現金及び現金同等物	1,511,514千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,179,565千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">282,487千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,897,078千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,179,565千円	定期預金	282,487千円	現金及び現金同等物	2,897,078千円																						
現金及び預金勘定	1,591,558千円																																		
定期預金	80,043千円																																		
現金及び現金同等物	1,511,514千円																																		
現金及び預金勘定	3,179,565千円																																		
定期預金	282,487千円																																		
現金及び現金同等物	2,897,078千円																																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにテレネット・ジェイアール(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">34,037千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">196,470千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,593千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">7,152千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,200千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,923千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,276千円</td> </tr> </table>	流動資産	34,037千円	固定資産	438千円	連結調整勘定	196,470千円	流動負債	16,593千円	少数株主持分	7,152千円	株式の取得価額	207,200千円	現金及び現金同等物	4,923千円	差引：株式取得のための支出	202,276千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ザ・ネット・プラン、株式会社アルジー、株式会社グローバル・アクセス、他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,708,834千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">178,135千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,702,744千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,574,217千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">175,693千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,823千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,695,979千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">248,155千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,447,823千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,708,834千円	固定資産	178,135千円	連結調整勘定	1,702,744千円	流動負債	1,574,217千円	固定負債	175,693千円	少数株主持分	143,823千円	株式の取得価額	1,695,979千円	現金及び現金同等物	248,155千円	差引：株式取得のための支出	1,447,823千円
流動資産	34,037千円																																		
固定資産	438千円																																		
連結調整勘定	196,470千円																																		
流動負債	16,593千円																																		
少数株主持分	7,152千円																																		
株式の取得価額	207,200千円																																		
現金及び現金同等物	4,923千円																																		
差引：株式取得のための支出	202,276千円																																		
流動資産	1,708,834千円																																		
固定資産	178,135千円																																		
連結調整勘定	1,702,744千円																																		
流動負債	1,574,217千円																																		
固定負債	175,693千円																																		
少数株主持分	143,823千円																																		
株式の取得価額	1,695,979千円																																		
現金及び現金同等物	248,155千円																																		
差引：株式取得のための支出	1,447,823千円																																		
	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">249,998千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">249,998千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,997千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	249,998千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	249,998千円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	499,997千円																												
新株予約権の行使による 資本金増加額	249,998千円																																		
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	249,998千円																																		
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	499,997千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,135</td> <td style="text-align: center;">574</td> <td style="text-align: center;">2,560</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	3,135	574	2,560	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">31,435</td> <td style="text-align: center;">16,147</td> <td style="text-align: center;">15,287</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">24,275</td> <td style="text-align: center;">15,427</td> <td style="text-align: center;">8,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">55,710</td> <td style="text-align: center;">31,574</td> <td style="text-align: center;">24,136</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	31,435	16,147	15,287	その他	24,275	15,427	8,848	合計	55,710	31,574	24,136
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	3,135	574	2,560																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	31,435	16,147	15,287																						
その他	24,275	15,427	8,848																						
合計	55,710	31,574	24,136																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">598千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,009千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,608千円</td> </tr> </table>	1年内	598千円	1年超	2,009千円	合計	2,608千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,317千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,343千円</td> </tr> </table>	1年内	12,026千円	1年超	13,317千円	合計	25,343千円												
1年内	598千円																								
1年超	2,009千円																								
合計	2,608千円																								
1年内	12,026千円																								
1年超	13,317千円																								
合計	25,343千円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> </table>	支払リース料	690千円	減価償却費相当額	618千円	支払利息相当額	121千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,701千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">986千円</td> </tr> </table>	支払リース料	9,641千円	減価償却費相当額	8,701千円	支払利息相当額	986千円												
支払リース料	690千円																								
減価償却費相当額	618千円																								
支払利息相当額	121千円																								
支払リース料	9,641千円																								
減価償却費相当額	8,701千円																								
支払利息相当額	986千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 価額を超えないもの						
株式	99,724	92,110	7,614	2,362,680	1,788,500	574,180
計	99,724	92,110	7,614	2,362,680	1,788,500	574,180

(注) 前連結会計年度(平成17年3月31日)及び当連結会計年度(平成18年3月31日)において、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
198,114	58,588		546,640	141,830	

(3) 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
利付国債	99,650	99,723
その他		819
合計	99,650	100,543
(2) その他有価証券		
非上場株式	225,502	644,002
投資事業有限責任組合 出資持分		90,000
合計	325,152	734,002

(4) 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1,499千円	

(注) 減損にあたっては、時価が取得価額の50%以上下落したものと及び最近2年間にわたって時価が会社の一定の基準を下回ったものについて減損処理を行っております。

(5) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(平成17年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 利付国債		99,650		
合計		99,650		

当連結会計年度(平成18年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 利付国債		99,723		
(2) その他	819			
合計	819	99,723		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金繰入限度超過額 4,271千円 繰越欠損金 228,585千円 その他有価証券評価差額金 3,098千円 その他 4,449千円 繰延税金資産計 240,403千円 繰延税金資産の純額 240,403千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税損金不算入額 6,132千円 貸倒引当金繰入限度超過額 88,884千円 事業撤退損失否認 95,190千円 繰越欠損金 109,095千円 投資有価証券損金不算入額 13,856千円 その他有価証券評価差額金 234,292千円 その他 6,177千円 繰延税金資産計 555,561千円 繰延税金負債 未収事業税益金算入額 996千円 繰延税金負債計 996千円 繰延税金資産の純額 554,564千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度(平成17年3月31日)は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度(平成18年3月31日)は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	デジタル コンテンツ 配信事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,442,167	392,797	192,601	2,027,566		2,027,566
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	1,442,167	392,797	192,601	2,027,566		2,027,566
営業費用	1,311,433	373,524	149,486	1,834,444	52,703	1,887,147
営業利益	130,733	19,273	43,114	193,121	(52,703)	140,418
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	824,787	537,367	99,339	1,461,493	2,409,681	3,871,175
減価償却費	49,297		948	48,829	1,293	50,122
資本的支出	292,962		5,803	298,766	7,913	306,680

(注) 1 事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2 事業区分の主な内容

(1) デジタルコンテンツ配信事業.....携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信事業

(2) 物販事業.....インターネットを通じての映画チケット、DVD等の物販販売事業

(3) その他事業.....テレビ放映権販売、デジタル加工・制作事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(52,703千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,409,681千円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	デジタル コンテンツ 配信事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,512,611	1,657,527	526,778	3,696,918		3,696,918
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	1,512,611	1,657,527	526,778	3,696,918		3,696,918
営業費用	1,308,910	1,751,559	617,447	3,677,918	57,200	3,735,118
営業利益又は営業損失()	203,700	94,031	90,668	19,000	(57,200)	38,199
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,028,207	623,238	870,187	2,521,633	7,052,385	9,574,018
減価償却費	87,684	259	15,215	103,158	990	104,149
資本的支出	455,292		29,909	485,202	5,155	490,358

(注) 1 事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2 事業区分の主な内容

(1) デジタルコンテンツ配信事業.....携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信事業

(2) 物販事業インターネットを通じての映画チケット、DVD等の物販販売事業

(3) その他事業テレビ放映権販売、デジタル加工・制作事業等、音楽関連コンテンツ制作・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(57,200千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,052,385千円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	217円98銭	1株当たり純資産額	195円85銭
1株当たり当期純損失金額	13円32銭	1株当たり当期純損失金額	121円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純損失(千円)	164,860	2,171,160
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	164,860	2,171,160
普通株式の期中平均株式数(株)	12,374,622	17,926,421
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権 60個 新株予約権 991個	旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権 10個 新株予約権 25,066個 転換社債型新株予約権付社債 300個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年5月20日開催の取締役会決議及び平成17年6月28日開催の定時株主総会特別決議に基づき、業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を一層推進することを目的として当社および当社子会社の取締役、監査役及び従業員ならびに社外協力者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与を行いました。

株式の種類	普通株式
新株発行の予定株数	700,000株を上限とする
付与対象者	当社および当社子会社取締役・監査役及び従業員ならびに社外協力者
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

(注) 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込金額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。
払込金額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の、大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(終値のない日を除く。)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の終値(当日に終値のない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は、会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

なお、新株予約権の具体的な発行及び割当の内容は、上記について平成17年6月28日開催予定の当社第34回定時株主総会において承認可決されることを条件とし、同株主総会后に開催される当社取締役会の決議をもって決定いたします。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社デジタル アドベンチャー	第1回無担保社債	平成13年 9月21日	100,000	100,000 (100,000)	0.86		平成18年 9月21日
株式会社デジタル アドベンチャー	2008年満期円建転 換社債型新株予約 権付社債	平成17年 8月16日		3,000,000			平成20年 8月15日
合計			100,000	3,100,000 (100,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (千円)	新株予約権の行使に より発行した株式の 発行価額の総額 (千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
株式会社 デジタルアド ベンチャー 普通株式	無償	402	3,500,000	500,000	100	平成17年 8月17日 ~ 平成20年 8月1日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債発行者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における1年毎の償却予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000		3,000,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		5,266		
1年以内に返済予定の長期借入金		69,225	2.684	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)		136,584	2.684	平成19.5.7~ 平成22.11.29
その他の有利子負債				
計		211,076		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,234	29,447	72,829	24,073

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第34期 (平成17年3月31日)		第35期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,586,634		2,760,663	
2 売掛金		436,746		365,353	
3 コンテンツ		49,217		49,214	
4 仕掛コンテンツ		52,936		60,794	
5 商品		26,003		40,681	
6 前渡金		466,954		315,912	
7 前払金				715,410	
8 前払費用		7,138		10,745	
9 短期貸付金	4	70,000		451,400	
10 繰延税金資産		69,629		200,490	
11 未収消費税等		1,897			
12 その他		34,850		96,075	
貸倒引当金		10,497		19,033	
流動資産合計		2,791,511	69.0	5,047,708	47.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,636		25,315	
減価償却累計額		2,523	2,113	1,613	23,701
(2) 器具備品		109,254		125,749	
減価償却累計額		64,925	44,329	75,824	49,925
有形固定資産合計			46,442		73,627
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			130,401		128,900
(2) ソフトウェア仮勘定			164,249		17,763
(3) その他			1,027		1,027
無形固定資産合計			295,678		147,690
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			417,262		2,585,546
(2) 関係会社株式			207,200		1,923,179
(3) 関係会社出資金					3,000
(4) 出資金			10		234,471
(5) 関係会社長期貸付金					700,000
(6) 破産更生債権等					9,972
(7) 長期前払費用			47,710		69,028
(8) 繰延税金資産			170,774		681,067
(9) 長期未収入金					124,404
(10) 敷金			19,945		57,059
貸倒引当金					484,377
投資損失引当金					555,004
投資その他の資産合計			862,902		5,348,347
固定資産合計			1,205,023		5,569,665
繰延資産					
1 新株発行費			47,364		36,262
2 社債発行費					45,186
繰延資産合計			47,364		81,448
資産合計			4,043,899		10,698,823
			100.0		100.0

区分	注記 番号	第34期 (平成17年3月31日)		第35期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1				100,000		
1						
2		394,677		338,071		
3		5,527		5,742		
4		10,810		16,349		
5				34,028		
6		2,665		3		
7		3,132		6,096		
8				1,244		
9				370,260		
10		63		71		
		流動負債合計	416,877	10.3	871,867	8.2
固定負債						
1		社債	100,000		3,000,000	
		固定負債合計	100,000	2.5	3,000,000	28.0
		負債合計	516,877	12.8	3,871,867	36.2
(資本の部)						
資本金						
	2	資本金	2,005,402	49.6	4,137,120	38.7
資本剰余金						
1		資本準備金	1,809,202		3,931,920	
		資本剰余金合計	1,809,202	44.7	3,931,920	36.8
利益剰余金						
1		当期末処理損失	260,756		873,727	
		利益剰余金合計	260,756	6.4	873,727	8.2
		その他有価証券評価差額金	4,516	0.1	339,887	3.2
自己株式						
	3	自己株式	22,310	0.6	28,471	0.3
		資本合計	3,527,021	87.2	6,826,955	63.8
		負債・資本合計	4,043,899	100.0	10,698,823	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第34期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第35期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 インターネット関連 事業収入		1,467,729			1,417,738		
2 商品売上高		392,797			1,332,298		
3 その他収入		167,039	2,027,566	100.0	69,313	2,819,351	100.0
売上原価							
1 インターネット関連 事業原価		985,419			847,181		
2 商品売上原価		339,334			848,574		
3 その他売上原価		61,777	1,386,531	68.4	37,346	1,733,103	61.5
売上総利益			641,035	31.6		1,086,247	38.5
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		30,025			32,864		
2 貸倒引当金繰入額		140			871		
3 役員報酬		85,527			82,603		
4 給料手当		118,023			198,151		
5 法定福利費		17,008			27,238		
6 旅費交通費		5,843			8,542		
7 交際費		18,751			21,653		
8 支払手数料		144,725			342,118		
9 地代家賃		21,234			24,580		
10 消耗品費		5,335			11,375		
11 減価償却費		6,653			20,621		
12 その他		47,346	500,616	24.7	58,810	829,433	29.4
営業利益			140,418	6.9		256,814	9.1
営業外収益							
1 受取利息		565			10,273		
2 有価証券利息		31			473		
3 雑収入		91	688	0.1	38	10,785	0.4
営業外費用							
1 支払利息		3,575					
2 社債利息		2,383			1,709		
3 新株発行費償却		23,682			29,972		
4 社債発行費償却					22,593		
5 新株予約権発行費					11,478		
6 その他		521	30,162	1.5	476	66,229	2.3
経常利益			110,944	5.5		201,369	7.2

区分	注記 番号	第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		58,588	58,588	2.9	141,830	141,830	5.0
特別損失							
1 固定資産除却損	1	4,592			43,939		
2 解約違約金					11,000		
3 本店移転損失					10,153		
4 本店移転損失引当金 繰入額					1,244		
5 事業閉鎖・撤退損失					250,862		
6 営業権償却		10,000					
7 仕掛コンテンツ除却損		70,476					
8 投資有価証券評価減		1,499					
9 投資損失引当金繰入額					555,004		
10 貸倒引当金繰入額		10,000	96,568	4.8	492,540	1,364,744	48.4
税引前当期純利益又は 当期純損失()			72,964	3.6		1,021,544	36.2
法人税、住民税及び 事業税		1,315			1,387		
法人税等調整額		40,039	41,354	2.0	409,959	408,572	14.5
当期純利益又は 当期純損失()			31,609	1.6		612,971	21.7
前期繰越損失			292,365			260,756	
当期末処理損失			260,756			873,727	

インターネット関連事業原価明細書

区分	注記 番号	第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
期首コンテンツ棚卸高		41,336		49,217	
当期デジタル加工・ 制作原価		1,057,376		866,982	
合計		1,098,712		916,199	
期末コンテンツ棚卸高		49,217		49,214	
他勘定振替高	(注2)	64,076		19,803	
インターネット関連事業 原価		985,419	48.6	847,181	30.0

(注) 1 各期の百分比は、対売上高比率を示しております。

2 第34期における他勘定振替高の内容は、仕掛コンテンツ除却損への振替額であります。また、第35期における他勘定振替高の内容は、19,400千円制作中止により未収入金への振替によるもの、403千円は事業閉鎖・撤退損失への振替額であります。

3 当期デジタル加工・制作原価は次のとおりであります。

科目	第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	108,690	10.1	59,669	6.8
外注費	181,530	16.8	145,657	16.7
コンテンツ使用料	568,832	52.6	445,366	50.9
その他経費	221,797	20.5	224,146	25.6
総制作加工費用	1,080,851	100.0	874,840	100.0
期首仕掛コンテンツ	29,461		52,936	
合計	1,110,313		927,777	
期末仕掛コンテンツ	52,936		60,794	
当期デジタル加工・ 制作原価	1,057,376		866,982	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によるものです。

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
期首商品棚卸高				26,003	
当期商品仕入高		365,337		863,252	
合計		365,337		889,255	
期末商品棚卸高		26,003		40,681	
商品売上原価		339,334	16.7	848,574	30.1

(注) 各期の百分比は、対売上高比率を示しております。

【損失処理計算書】

		第34期 株主総会承認日 (平成17年 6 月28日)		第35期 株主総会承認日 (平成18年 6 月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			260,756		873,727
次期繰越損失			260,756		873,727

重要な会計方針

項目	第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) コンテンツ・仕掛コンテンツ 個別法に基づく原価法によっております。なお、コンテンツについては、見積回収期間(12カ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>(2) 商品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) コンテンツ・仕掛コンテンツ 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) ソフトウェア 同左</p>

項目	第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 営業権 取得時に一括償却しております。 (追加情報) 営業権の減価償却の方法について、当中間会計期間においては定額法によっておりましたが、当下半年において子会社の買収により多額の連結調整勘定が発生したことを受けて、今後の事業戦略や投資環境の変化に伴う投資回収リスクの変動を回避し、財務体質の健全性を一層高めていくことを目的に、取得時に一括償却する方法に変更しております。</p> <p>従って、当中間会計期間において一括償却する方法によった場合に比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ1,000千円少なく計上されており、税引前中間純利益が9,000千円多く計上されております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。 (会計方針の変更) 新株発行費については、従来、支出時に全額費用として処理しておりましたが、当事業年度の第三者割当増資に伴い、資金調達の大規模化とこれによる新株発行費の金額的重要性が増したことに並びに長期投資を目的に資金調達を行っており、その支出の効果が翌期以降にも及ぶことに鑑み、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度より商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業外費用の新株発行費は47,364千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額多く計上されております。</p>	<p>(1) 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p>

項目	第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。 (追加情報) 社債発行費については平成14年3月期において支出時に全額費用として処理しておりましたが、同種の繰延資産項目である新株発行費の処理と整合性をもたせること、また、社債発行額が大型化し、かつ、社債発行費が増大したことに伴い、期間損益をより適正化するため、当事業年度から繰延資産として計上し、商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却することとしております。これにより、従来の方法に比べ営業外費用は45,186千円減少し、経常利益は同額増加、税引前当期純損失は同額減少しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 本店移転損失引当金 本店移転に伴って発生すると見込まれる損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 子会社に対する投資損失に備えるため、財政状態及び将来の回復見込み等を勘案して、必要額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 流動資産の「前払金」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1超となったため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「前払金」は、2,198千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 法人事業税における外形標準課税制度の導入 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割9,553千円を「販売費及び一般管理費」の「12その他」に計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期 (平成17年3月31日)	第35期 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 30,019千円 当座借越契約(借越極度額50,000千円)の担保に供 されております。</p> <p>2 授權株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 15,327,100株</p> <p>3 自己株式 普通株式 48,081株</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 30,028千円 当座借越契約(借越極度額50,000千円)の担保に供 されております。</p> <p>2 授權株式数 普通株式 60,000,000株 発行済株式総数 普通株式 25,959,018株</p> <p>3 自己株式 普通株式 59,909株</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたものの ほか次のものがあります。 流動資産 短期貸付金 415,000千円</p>
5 資本の欠損額 283,066千円	5 資本の欠損額 902,199千円

(損益計算書関係)

第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 4,592千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 316千円 ソフトウェア 222千円 ソフトウェア仮勘定 43,400千円 <hr/>計 43,939千円</p>

(リース取引関係)

第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	3,135千円	574千円	2,560千円	器具備品	3,135千円	1,201千円	1,933千円
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	598千円			1年内	623千円	
	1年超	2,009千円			1年超	1,386千円	
	合計	2,608千円			合計	2,010千円	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料	690千円			支払リース料	696千円	
	減価償却費相当額	618千円			減価償却費相当額	627千円	
	支払利息相当額	121千円			支払利息相当額	97千円	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

第34期(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第35期(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	第34期 (平成17年3月31日)	第35期 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	千円	6,132千円
貸倒引当金繰入限度超過額	4,271千円	204,837千円
事業撤退損失否認	千円	95,190千円
繰越欠損金	228,585千円	109,095千円
投資損失引当金額損金 不算入額	千円	225,831千円
その他有価証券評価差額金	3,098千円	234,292千円
その他	4,449千円	6,177千円
繰延税金資産計	240,403千円	881,558千円
繰延税金資産の純額	240,403千円	881,558千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第34期 (平成17年3月31日)	第35期 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.7%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	10.6%	%
住民税均等割等	3.1%	%
その他	2.0%	%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	56.7%	%

(注) 第35期(平成18年3月31日)は、税引前当期純損失が計上されているため記載しております。

(1 株当たり情報)

項目	第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	230円84銭	263円60銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	2円55銭	34円19銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	31,609	612,971
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	31,609	612,971
普通株式の期中平均株式数(株)	12,374,622	17,926,421
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権 新株予約権	旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権 新株予約権 転換社債型新株予約権 付社債
	60個 991個	10個 25,066個 300個

(重要な後発事象)

第34期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

平成17年5月20日開催の取締役会決議及び平成17年6月28日開催の定時株主総会特別決議に基づき、業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を一層推進することを目的として当社および当社子会社の取締役、監査役及び従業員ならびに社外協力者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与を行いました。

株式の種類	普通株式
新株発行の予定株数	700,000株を上限とする
付与対象者	当社および当社子会社取締役・監査役及び従業員 ならびに社外協力者
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで

(注) 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込金額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

払込金額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の、大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(終値のない日を除く。)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の終値(当日に終値のない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は、会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

なお、新株予約権の具体的な発行及び割当の内容は、上記について平成17年6月28日開催予定の当社第34回定時株主総会において承認可決されることを条件とし、同株主総会後に開催される当社取締役会の決議をもって決定いたします。

第35期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)プロッコリー	3,700,000	1,073,000
ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)	360	662,400
(株)ブイシンク	15,000	300,000
(株)ナムザック・ジャパン	6,500	115,000
(株)メディアシステムプランニング	1,300	97,500
モチベーションフォローオフィス(株)	700	56,000
(株)コムシード	354	53,100
(株)トリニティーセキュリティーシステムズ	2,766	38,002
計	3,726,980	2,395,002

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
利付国債(5年)	100,000	99,723
その他1銘柄	819	819
計	100,819	100,543

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	40.5	90,000
計	40.5	90,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,636	24,710	4,031	25,315	1,613	1,138	23,701
器具備品	109,254	37,588	21,094	125,749	75,824	21,239	49,925
有形固定資産計	113,891	62,299	25,126	151,064	77,437	22,378	73,627
無形固定資産							
ソフトウェア	203,623	298,195	260,762	241,057	112,157	71,846	128,900
ソフトウェア仮勘定	164,249	129,863	276,349	17,763			17,763
その他	1,027			1,027			1,027
無形固定資産計	368,900	428,059	537,111	259,847	112,157	71,846	147,690
長期前払費用	51,358 (44,376)	56,342 (53,921)	38,672 (29,269)	69,028 (69,028)		4,182	69,028 (69,028)
繰延資産							
新株発行費	71,046	18,870		89,916	53,654	29,972	36,262
社債発行費		67,779		67,779	22,593	22,593	45,186
繰延資産計	71,046	86,649		157,696	76,247	52,565	81,448

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	… 本店移転に伴う附属設備	23,858千円
器具備品	… 携帯用サーバ・ネットワーク機材	20,301千円
ソフトウェア	… 音楽・Web用・携帯用ソフトウェア開発	296,303千円
ソフトウェア仮勘定	… 音楽サイトシステム ソフトウェア・アプリケーション	110,000千円
長期前払費用	… 韓国映画関連業務委託料	32,421千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	… 音楽配信事業撤退につき除却	227,132千円
ソフトウェア仮勘定	… ソフトウェアへの振替	232,949千円
長期前払費用	… Jomototo事業閉鎖損失	16,843千円

3 長期前払費用の()内の金額は、内数で、支払利息の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,005,402	2,131,718		4,137,120
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(15,327,100)	(10,631,918)		(25,959,018)
	普通株式 (千円)	2,005,402	2,131,718		4,137,120
	計 (株)	(15,327,100)	(10,631,918)		(25,959,018)
	計 (千円)	2,005,402	2,131,718		4,137,120
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,809,202	2,122,718		3,931,920
	計 (千円)	1,809,202	2,122,718		3,931,920
利益準備金及び 任意積立金	(千円)				
	計 (千円)				

(注) 1 既発行株式及び資本金並びに株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使

普通株式 430,000株 資本金 90,720千円 資本準備金 90,720千円

(2) 新株予約権付社債の新株予約権の行使

普通株式1,201,918株 資本金 249,998千円 資本準備金 249,998千円

(3) 第三者割当増資

普通株式9,000,000株 資本金1,791,000千円 資本準備金1,782,000千円

2 当期末における自己株式は59,909株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,497	503,410		10,497	503,410
本店移転損失引当金		1,244			1,244
投資損失引当金		555,004			555,004

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収(10,000千円)及び洗替えによる戻入額(497千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	299
預金	
普通預金	2,680,299
定期預金	80,064
小計	2,760,364
合計	2,760,663

b 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジグノシステムジャパン(株)	50,517
日本電気(株)	37,628
アミューズソフトエンタテインメント(株)	22,476
ニフティ(株)	21,936
(株)NTTドコモ	13,765
その他	219,030
合計	365,353

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
436,746	2,960,318	3,031,711	365,353	89.2	49

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

c コンテンツ

区分	金額(千円)
自社制作配信コンテンツ	49,214
合計	49,214

d 仕掛コンテンツ

区分	金額(千円)
仕掛自社制作配信コンテンツ	60,794
合計	60,794

e 商品

区分	金額(千円)
ソン・スンホンメモリアルスタンプBOX	25,041
韓流DVD	13,554
悲しき恋歌関連DVD他	2,085
合計	40,681

f 前払金

区分	金額(千円)
ソン・スンホンDVD化権等	294,753
「百万長者の恋」著作権料	167,768
韓流LIVE AID準備金	100,000
その他	152,888
合計	715,410

固定資産

a 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ザ・ネット・プラン 株式	1,110,009
(株)アルジー 株式	431,000
テレネット・ジェイアール(株) 株式	207,200
(株)グローバルアクセス 株式	105,000
(株)アフラ 株式	49,970
(株)ドーンエンターテイメントジャパン 株式	10,000
(株)アイ・シー・エス 株式	10,000
合計	1,923,179

b 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ザ・ネット・プラン	700,000
合計	700,000

c 繰延税金資産

繰延税金資産は、681,067千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

固定負債

a 社債

内訳は 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上所有する株主に対し、1,000円分の商品券(4種類の中から選択)を贈呈します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

第35期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第34期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書(新株予約権証券の募集)
及びその添付書類 | | | 平成17年7月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第2号(海外市場における新株予約
権付社債の発行) | | 平成17年7月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 平成17年7月29日提出の有価証券届出書に
係る訂正届出書 | | 平成17年8月2日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成17年7月29日提出の臨時報告書に係る
訂正報告書 | | 平成17年8月2日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号(代表取締役の異動) | | 平成17年11月25日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券届出書及び
その添付書類 | 第三者割当増資に係るもの | | 平成17年12月7日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券届出書(新株予約権証券の募集)
及びその添付書類 | | | 平成17年12月7日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 平成17年12月7日提出の有価証券届出書
(第三者割当増資)に係る訂正届出書 | | 平成17年12月12日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 平成17年12月7日提出の有価証券届出書
(新株予約権証券)に係る訂正届出書 | | 平成17年12月12日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 平成17年12月12日提出の有価証券届出書
(第三者割当増資)の訂正届出書に係る訂正
届出書 | | 平成17年12月13日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 平成17年12月12日提出の有価証券届出書
(新株予約権証券)の訂正届出書に係る訂正
届出書 | | 平成17年12月13日
関東財務局長に提出。 |
| (13) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 平成17年12月13日提出の有価証券届出書
(第三者割当増資)の訂正届出書に係る訂正
届出書 | | 平成17年12月13日
関東財務局長に提出。 |
| (14) 半期報告書 | (第35期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (15) 半期報告書の
訂正報告書 | 平成17年12月22日提出の半期報告書に係る
訂正報告書 | | 平成17年12月26日
関東財務局長に提出。 |

- | | | |
|----------------------------------|-------------------------------------|---------------------------|
| (16) 有価証券届出書(新株予約権証券の募集)及びその添付書類 | | 平成17年12月26日
関東財務局長に提出。 |
| (17) 有価証券届出書及びその添付書類 | 第三者割当増資に係るもの | 平成17年12月26日
関東財務局長に提出。 |
| (18) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動) | 平成18年1月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社デジタルアドベンチャー

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 瀬 敬 介

業務執行社員 公認会計士 古 藤 智 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社デジタルアドベンチャー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 高瀬 敬介

業務執行社員

公認会計士 古藤 智弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社デジタルアドベンチャー

取締役会御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高瀬 敬介

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャーの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「繰延資産の処理方法」に記載されているとおり、会社は新株発行費について、従来、支出時に全額費用として処理していたが、当事業年度より、商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社デジタルアドベンチャー
取締役会御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 高瀬 敬介

業務執行社員

公認会計士 古藤 智弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。